



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

上場取引所(所属部)

コード番号 8354

東証・大証(各市場第1部)、福証

代表者 取締役会長兼社長 谷 正 明

URL <http://www.fukuoka-fg.com/>

問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 吉 田 泰 彦

TEL (092) 723-2502

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月2日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	123,386 (—)	25,449 (—)	12,709 (—)

	1株当たり中間 純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16 58	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 112百万円

(注) 当社は、平成19年4月2日設立のため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (第二基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	11,349,829	602,189	4.8	626 04	(速報値) 8.39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 545,585百万円

(注) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△272,509	99,321	96,486	149,773

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	4 50	—	—
20年3月期 (予想)	—	4 50	9 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月2日～平成20年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	270,000	57,000	31,000	38 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- | | | |
|--------|----------------|--------|
| 新規 1 社 | (社名) 株式会社 親和銀行 | 除外 ー 社 |
|--------|----------------|--------|
- (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 859,761,868 株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 3,456,536 株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月2日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	36,449 (－)	35,228 (－)	34,924 (－)	34,948 (－)

	1株当たり中間純利益
	円 銭
19年9月中間期	45 03

(注) 当社は、平成19年4月2日設立のため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	616,071	495,413	80.4	565 25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 495,413 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月2日～平成20年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	39,000	34,600	34,500	41 93

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

■第一種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年3月期	円 銭 7 00	円 銭	円 銭
20年3月期 (予想)		7 00	14 00

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、本年4月2日に株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行の共同株式移転により設立されました。本年9月28日には、株式会社親和銀行の第三者割当増資を引き受け、新たに同行が当社グループに加わりました。

当社グループは、広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。また経営資源を有効に活用したビジネスモデルの共有により、経営統合によるグループシナジー（相乗）効果を早期に実現してまいります。

(業 績)

当中間期の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業業績は輸出や設備投資の増加により好調に推移しました。また雇用情勢についても改善が見られ、個人消費は概ね底堅く推移しました。

金融面では、短期金利は、本年2月の追加利上げ以降概ね安定して推移しました。長期金利は、国内の景気回復の影響から上昇基調にありましたが、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の影響から、一時1.5%台まで下落、その後1.6%台後半で落ち着きました。日経平均株価についても同様に、一時15千円台まで下落、その後16千円台まで値を戻しました。

このような金融経済環境の下、当社グループは高度で良質な金融商品・サービスの提供を通じ、業績の一層の伸展と地域社会への貢献に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は貸出金利息等資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、1,233億8千6百万円となりました。経常費用は、979億3千6百万円を計上し、その結果経常利益は、254億4千9百万円、中間純利益は、127億9百万円となりました。

(通期業績見通し)

親和銀行の完全子会社化を機に、グループ中期経営計画を刷新し「第二次中期経営計画」（計画期間2007年10月～2010年3月）をスタートさせました。

平成20年度の業績につきましては、「第二次中期経営計画」の各種施策を実行し、グループ経営の効率化、収益力及びリスク管理の強化をさらに進めることにより、通期では、連結経常収益2,700億円、連結経常利益570億円、連結当期純利益310億円程度の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・譲渡性預金

預金の期末残高は9兆7,838億円、譲渡性預金の期末残高は3,592億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客様の住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的に応えたいしました結果、期末残高は7兆8,480億円となりました。

③ 有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、期末残高は 2兆5,424億円となりました。なお、有価証券の大部分を占める「その他有価証券」の当期末の評価差益は496億円となりました。

④ 資産運用商品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしました結果、3行合算で個人預かり資産残高は、1兆3,326億円となりました。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは2,725億9百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により993億2千1百万円のプラス、また財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入及び株式の発行等による収入により964億8千6百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中767億8百万円減少して、1,497億7千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針といたします。

この方針に従い、当中間配当につきましては、1株あたり4円50銭とする予定であります。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間7円～
250億円超～300億円以下	年間8円～
300億円超～350億円以下	年間9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項といたしましては、以下のようなものが考えられます。

- (1) 経営統合に関するリスク
- (2) 不良債権等与信関連費用に係るリスク
- (3) 自己資本比率の低下リスク
- (4) 業務に伴うリスク
 - ① 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
 - ② 資金調達に係るリスク
 - ③ システムに係るリスク

- ④ 事務事故等の発生に係るリスク
- ⑤ 個人情報の漏洩等に係るリスク
- ⑥ 有形資産に係るリスク
- ⑦ 労務リスク、コンプライアンスに係るリスク
- ⑧ 法務リスク
- ⑨ 業務範囲の拡大に伴うリスク
- ⑩ 競争環境の激化

(5) その他

- ① 持株会社のリスク
- ② 業績予想及び配当予想の修正に関するリスク
- ③ 各種規制の変更リスク
- ④ 地域経済の動向に影響を受けるリスク
- ⑤ 他金融機関等との提携等に関するリスク
- ⑥ 退職給付債務に係るリスク
- ⑦ 会計制度の変更に伴うリスク
- ⑧ ネガティブな報道・風評リスク

上記のリスク要因となりうる事項については、当社の有価証券届出書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照ください。

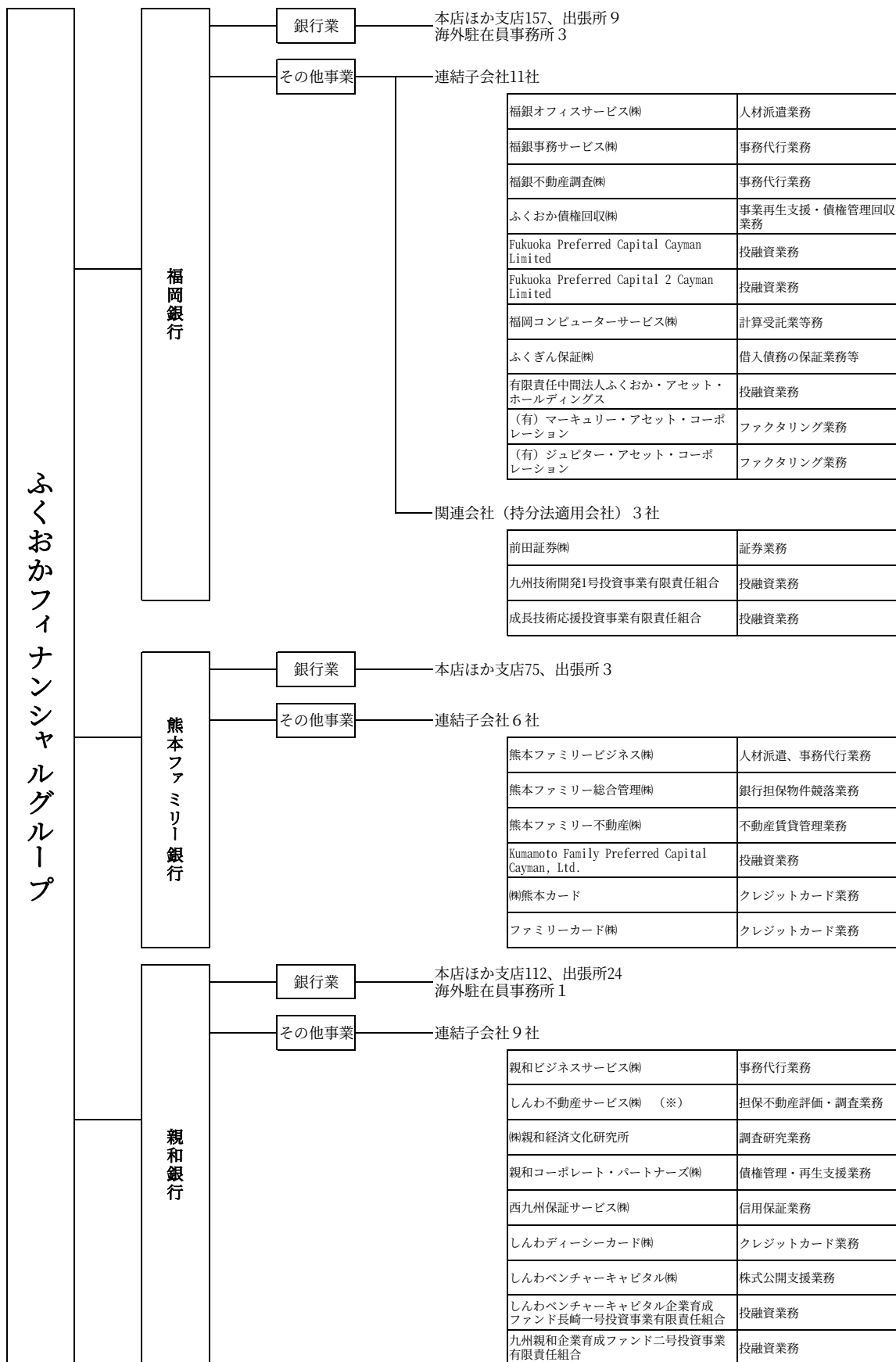
2 企業集団の状況

㈱ふくおかフィナンシャルグループ（8354）平成20年3月期中間決算短信

（1）企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社29社及び持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務等の金融サービスを提供しております。

（2）企業集団の事業系統図



（※）しんわ不動産サービス㈱は平成19年9月末に解散し、現在清算手続き中であります。

(3) 関係会社の状況

当社は、平成19年4月2日に福岡銀行と熊本ファミリー銀行の共同株式移転により設立されました。

また、平成19年9月28日に親和銀行の第三者割当増資を当社が引き受けたことにより、新たに親和銀行ほか9社が連結子会社となりました。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは親和銀行を傘下に加え、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行の3つの地域金融機関を中核とする広域展開型地域金融グループとなりました。

当社グループ(以下F F Gという)は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

F F G各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー (ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束)

・ いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 目標とする経営指標

①第二次中期経営計画

親和銀行の完全子会社化を機に、グループ中期経営計画を刷新し「第二次中期経営計画」(計画期間2007年10月～2010年3月)をスタートさせました。

この中期経営計画において、グループ一体経営体制を確立するとともに、統一された経営戦略を展開することで顧客基盤を拡大してまいります。また、事務・ITの共通化および人財の融和がもたらすメリットを追求することにより、統合シナジー効果を早期に最大化することを基本方針としております。

□ 第二次中期経営計画の基本方針

- ・ グループ一体経営体制の確立
- ・ 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- ・ FFGカルチャーの創造

②目標とする経営指標

「第二次中期経営計画」では、最終年度である平成21年度の経営目標指標として次の指標を掲げております。

	第二次中期計画最終年度(21年度) ※1
連結当期純利益	500億円
連結不良債権比率※2	2%台半ば
連結ROE	7%台半ば
3行合算OHR	50%台前半

<参考>子銀行の目標経営指標

	第二次中期計画最終年度(21年度) ※1		
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	750億円	105億円	145億円
当期純利益	405億円	70億円	100億円
不良債権比率※2	1%台半ば	2%台後半	5%台後半
OHR	40%台後半	60%台前半	60%台前半
中小企業等貸出金	4.5兆円	9,000億円	1兆円

※1 前提条件(金利シナリオ)

19年度下期～0/N金利0.50%、1年TIBOR0.85%、10年SWAP1.85%

20年度以降～0/N金利0.75%、1年TIBOR1.15%、10年SWAP1.90%

※2 不良債権比率は部分直接償却後のもの

(3) 中長期的な経営戦略

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「国内トップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。また、今回刷新いたしました中期経営計画に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供していくとともに、経営資源を有効に活用したビジネスモデルの共有により、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。

19年10月からスタートさせた「第二次中期経営計画」は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略およびクオリティ戦略の6つの戦略で構成し、なかでもクオリティ戦略は全戦略の根幹に位置づけます。

(営業戦略)

営業の基本戦略は、FFGの統一されたブランドを基本に、共通した高品質の金融サービスを提供していくことにあります。持株会社であるFFGにおいてマーケティング・商品開発を一元的に行う体制を整え、傘下3行の充実したネットワークを活用しながら「広域戦略」を展開し、顧客基盤を拡大してまいります。

（リスクマネジメント戦略）

リスク管理水準を高度化させ、様々なリスクを統一的な目線で統合的に管理するグループリスク管理態勢を構築します。また、親和銀行においては、F F Gが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権との訣別」を実現してまいります。

（事務戦略）

福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行の3行の事務規定・処理体制を共通化し、グループで事務効率化を実現させてまいります。また、本部集中事務を集約化し、事務品質の向上と事務リスクの極小化の同時実現を図り、お客さまの満足度向上に繋げてまいります。

（I T戦略）

I T戦略では、第二次中計期間中に3行のシステムを統合し、競争力あるI T基盤を構築します。これにより、営業戦略・リスク管理手法・事務処理等のビジネスモデルをグループで共有し、F F Gとして商品・サービスを迅速に提供できる体制を整備するとともに、効率的な経営資源の活用を図ります。

（人財戦略）

全ての戦略の基になるのは“人財”であり、F F Gでは“人”を最も重要な資本財として位置づけ、長期的視野にたって職業観と倫理観を併せ持った金融プロフェッショナルの育成に取り組んでまいります。また、グループ人員の戦略的配置を行い、営業戦略強化を図ってまいります。

（クオリティ戦略）

3行で共有するグループ経営理念の下、F F Gの全従業員一人ひとりが、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実践し、C S（顧客満足度）の向上に取り組んでまいります。コンプライアンス（法令遵守）については、引き続き経営の最重要課題と位置づけ、態勢の一層の強化を図るとともに、地域社会の一員としてC S R（企業の社会的責任）への取組みも強化してまいります。

（4）対処すべき課題

わが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題や国際金融資本市場の動向等、不確実な要因はあるものの、好調な企業部門から家計部門への波及が緩やかに続き、生産・所得・支出の好循環メカニズムの維持による息の長い回復が続くと予想されます。

こうしたなか、金融界においては、顧客ニーズの多様化や金融サービスの融合化の進展により、「預貯金」中心の金融資産が「投資」にシフトする流れが加速し、より高度で良質な金融商品・サービスの提供が求められています。また、ゆうちょ銀行の誕生や規制緩和による異業種の参入等により業態を越えた競争も顕在化しています。加えて平成19年9月には金融商品取引法が施行され、利用者保護ルールの徹底と利用者利便の向上が図られるなど、金融機関には顧客保護態勢や内部統制の一層の強化が求められている状況にあります。

このような状況下、F F Gは平成19年10月1日に親和銀行を完全子会社化し、広域展開型の地域金融グループとして新たなステージに移行するとともに、同時に中期経営計画を刷新し、『第二次中期経営計画』をスタートさせました。

この中期経営計画において、F F Gは3つのブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）による営業戦略と、一元化されたリスク管理・内部管理体制を構築するとともに、経営統合におけるシナジー効果を早期に実現してまいります。また、グループ経営理念の浸透、F F Gブランドの戦略展開により、グループ求心力・一体感を高め、常に変革・進化へチャレンジしていく企業カルチャーを創り上げ、お客さま、地域社会、株主の皆さま、従業員等といった各ステークホルダーに価値創造を提供する地域金融グループとして、企業価値の持続的な成長の実現に向けて、役職員一同努力してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
現金預け金	※8	334, 235	2. 94
コールローン及び買入手形		103, 074	0. 91
買入金銭債権		162, 678	1. 43
特定取引資産		6, 583	0. 06
金銭の信託	※6	3, 598	0. 03
有価証券	※1, 8, 15	2, 542, 410	22. 40
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	7, 848, 097	69. 15
外国為替	※7	6, 439	0. 06
その他資産	※8	100, 940	0. 89
有形固定資産	※10, 11, 12	180, 037	1. 59
無形固定資産		192, 452	1. 69
繰延税金資産		51, 830	0. 46
支払承諾見返		88, 827	0. 78
貸倒引当金	※6	△271, 319	△2. 39
投資損失引当金		△58	△0. 00
資産の部合計		11, 349, 829	100. 00

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
預金	※8	9,783,894	86.20
譲渡性預金		359,231	3.17
コールマネー及び売渡手形		8,712	0.08
債券貸借取引受入担保金	※8	86,210	0.76
特定取引負債		0	0.00
借入金	※8, 13	123,338	1.09
外国為替		320	0.00
社債	※14	136,673	1.21
その他負債		107,082	0.94
退職給付引当金		17,258	0.15
利息返還損失引当金		1,182	0.01
睡眠預金払戻損失引当金		1,529	0.01
その他の偶発損失引当金		17	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※10	33,031	0.29
負ののれん		329	0.00
支払承諾		88,827	0.78
負債の部合計		10,747,640	94.69
(純資産の部)			
資本金		124,799	1.10
資本剰余金		104,699	0.92
利益剰余金		240,900	2.13
自己株式		△2,341	△0.02
株主資本合計		468,058	4.13
その他有価証券評価差額金		31,121	0.27
繰延ヘッジ損益		△177	△0.00
土地再評価差額金	※10	46,583	0.41
評価・換算差額等合計		77,527	0.68
少数株主持分		56,603	0.50
純資産の部合計		602,189	5.31
負債及び純資産の部合計		11,349,829	100.00

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	※1	123,386	100.00
資金運用収益		88,481	
(うち貸出金利息)		(67,360)	
(うち有価証券利息配当金)		(18,548)	
役務取引等収益		19,574	
特定取引収益		330	
その他業務収益		7,736	
その他経常収益		7,263	
経常費用		97,936	79.37
資金調達費用		21,981	
(うち預金利息)		(10,008)	
役務取引等費用		6,217	
特定取引費用		0	
その他業務費用		6,243	
営業経費		49,034	
その他経常費用		14,459	
経常利益		25,449	20.63
特別利益		59	0.05
特別損失		750	0.61
税金等調整前中間純利益		24,759	20.07
法人税、住民税及び事業税		8,548	6.93
法人税等調整額		2,726	2.21
少数株主利益		774	0.63
中間純利益		12,709	10.30

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	79,890	58,165	231,025	△10,758	358,322
中間連結会計期間中の変動額					
株式移転による増減	20,109	43,060		△31,781	31,387
新株の発行	24,799	29,666			54,465
剰余金の配当			△3,205		△3,205
中間純利益			12,709		12,709
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		5,359		11,009	16,369
自己株式の消却		△31,551		31,551	—
土地再評価差額金の取崩			371		371
連結子会社の増加				△2,215	△2,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	44,908	46,534	9,875	8,416	109,735
平成19年9月30日残高(百万円)	124,799	104,699	240,900	△2,341	468,058

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	45,912	△77	46,955	92,790	51,393	502,506
中間連結会計期間中の変動額						
株式移転による増減						31,387
新株の発行						54,465
剰余金の配当						△3,205
中間純利益						12,709
自己株式の取得						△147
自己株式の処分						16,369
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						371
連結子会社の増加						△2,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△14,791	△99	△371	△15,262	5,210	△10,052
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,791	△99	△371	△15,262	5,210	99,682
平成19年9月30日残高(百万円)	31,121	△177	46,583	77,527	56,603	602,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		24,759
減価償却費		3,088
減損損失		332
のれん償却額		1,498
持分法による投資損益(△)		△112
貸倒引当金の増加額		△6,019
退職給付引当金の増加額		△248
利息返還損失引当金の増加額		△5
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		1,142
その他偶発損失引当金の増加額		△41
資金運用収益		△88,481
資金調達費用		21,981
有価証券関係損益(△)		2,306
為替差損益(△)		1,085
固定資産処分損益(△)		367
特定取引資産の純増(△)減		2,661
特定取引負債の純増減(△)		△3,831
貸出金の純増(△)減		△52,408
預金の純増減(△)		△168,710
譲渡性預金の純増減(△)		140,213
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)		△100,373
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△146,396
コールローン等の純増(△)減		2,593
コールマネー等の純増減(△)		94,354
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△34,099
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,459
外国為替(負債)の純増減(△)		6
資金運用による収入		88,007
資金調達による支出		△20,049
その他		△14,973
小計		△252,811
法人税等の支払額		△19,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		△272,509

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△419,999
有価証券の売却による収入		467,242
有価証券の償還による収入		173,233
有形固定資産の取得による支出		△4,238
有形固定資産の売却による収入		400
無形固定資産の取得による支出		△2,189
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		△115,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,321
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		60,000
劣後特約付借入金返済による支出		△18,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		△180
株式の発行による収入		49,598
配当金支払額		△3,203
少数株主への配当金支払額		△675
自己株式の取得による支出		△147
自己株式の売却による収入		9,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,486
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△76,708
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		164,537
Ⅶ 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		61,944
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高		149,773

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)						
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行 株式会社親和銀行他9社につきましては、親和銀行株式取得により、平成19年9月28日から連結対象子会社としております。なお、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。						
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 3社 前田証券株式会社 九州技術開発1号投資事業有限責任組合 成長企業応援投資事業有限責任組合 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。						
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>6月末日</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>23社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>3社</td> </tr> </table> (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	6月末日	3社	9月末日	23社	12月末日	3社
6月末日	3社						
9月末日	23社						
12月末日	3社						

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 また、のれんについては、20年間の均等償却、負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,640百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。
	(8) 利息返還損失引当金の計上基準 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に備えるため必要な額を計上しております。
	(10) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。
	(12) リース取引の処理方法 国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
	(15)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、福岡銀行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
※1	有価証券には、関連会社の株式3,398百万円を含んでおります。
※2	貸出金のうち、破綻先債権額は21,882百万円、延滞債権額は268,360百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は110百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は160,666百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は451,020百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6	貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、86,056百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を44,540百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額130,597百万円に係る貸倒引当金を計上しております。 また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は109,807百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)											
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>599,297百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>83百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>14,402百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>86,210百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>30,000百万円</td></tr> </table> 上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金11百万円、有価証券406,128百万円及びその他資産663百万円を差し入れております。 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。 また、その他資産のうち保証金は4,181百万円であります。 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。	有価証券	599,297百万円	その他資産	83百万円	預金	14,402百万円	債券貸借取引受入担保金	86,210百万円	借入金	30,000百万円
有価証券	599,297百万円										
その他資産	83百万円										
預金	14,402百万円										
債券貸借取引受入担保金	86,210百万円										
借入金	30,000百万円										
※9	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,830,362百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,677,447百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。										
※10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table> <tr> <td></td><td>30,255百万円</td></tr> </table>		30,255百万円								
	30,255百万円										
※11	有形固定資産の減価償却累計額 106,404百万円										
※12	有形固定資産の圧縮記帳額 19,271百万円										
	(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)										
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金86,500百万円が含まれております。										
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が104,500百万円が含まれております。										

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,260百万円であります。 16 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務32百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
※1 その他経常費用には、株式等償却6,152百万円、貸倒引当金繰入額5,246百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	—	859,761	—	859,761	※1
第一種優先株式	—	18,742	—	18,742	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	918,503	40,000	878,503	
自己株式					
普通株式	—	20,476	17,019	3,456	※3
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	—	60,476	57,019	3,456	

※1 増加株式数は、新株発行によるものであります。

※2 増加株式数は、新株発行によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

※3 増加株式数は、主として株式移転によるもの、減少株式数は、主として売却によるものであります。

※4 増加株式数は、株式移転によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月20日 取締役会	普通株式	3,868	利益剰余金	4.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	334,235
有利息預け金	△184,462
現金及び現金同等物	149,773

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

3 国際業務経常収益

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

	金額 (百万円)
I 国際業務経常収益	14,288
II 連結経常収益	123,386
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	11.58

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。) であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,009	2,996	△12
その他	3,000	2,983	△16
合計	6,009	5,980	△28

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	119,082	179,358	60,276
債券	1,680,477	1,671,848	△8,628
国債	1,056,069	1,047,588	△8,481
地方債	67,346	67,258	△87
社債	557,061	557,001	△60
その他	604,832	602,739	△2,092
合計	2,404,392	2,453,947	49,554

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、6,152百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

市場価格のある株式

中間連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
事業債	57,629
非上場株式	14,764
投資事業有限責任組合等	6,487

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,598	3,598	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	49,554
その他有価証券	49,554
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	18,436
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	31,117
(△) 少数株主持分相当額	△11
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	31,121

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

熊本ファミリー銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的に経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月2日

(4) 企業統合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 統合後企業の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下FFG)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、63,590百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

① 福岡銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式1株

② 熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式0.217株

③ 熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、FFGの第一種優先株式1株

④ 熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、FFGの第二種優先株式1株

(2) 算定方法

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法及び時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに福岡銀行は株式会社KPMG FASを、熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会社を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	普通株式	755,916,290株
	第一種優先株式	18,742,000株
	第二種優先株式	40,000,000株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価830円をもって評価しております。また、優先株式については、時価がないことから発行額面価額をもって評価しております。ただし、福岡銀行が合意公表日以前に保有していた普通株式及び優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 60,534百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,311,095百万円
うち貸出金	979,364百万円
うち有価証券	233,408百万円
うち貸倒引当金	△27,330百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,283,007百万円
うち預金	1,176,954百万円

Ⅱ 当社は株式会社親和銀行（以下親和銀行）株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認及び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

親和銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

将来にわたる親和銀行の事業継続性を維持・向上させることにより、親和銀行のお取引先の保護及び地域金融システムの安定を確保いたします。また、当社グループの力を結集し親和銀行の真の再生を実現し、地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、もって地域経済の活性化の実現を目指します。

(3) 企業結合日

平成19年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

59.9%（平成19年10月1日の株式追加取得により以降100%）

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

—（平成19年9月30日をみなし取得日としております。）

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、176,372百万円（平成19年10月1日の株式追加取得分75,914百万円を含む。）であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 122,896百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,185,777百万円
うち貸出金	1,451,166百万円
うち有価証券	568,080百万円
うち貸倒引当金	△170,688百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,127,204百万円
うち預金	2,002,576百万円

(1 株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
1 株当たり純資産額	円	626.04
1 株当たり中間純利益	円	16.58

(注) 1. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)
1 株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	12,709
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	12,578
普通株式の中間期中平均株式数	千株	758,413

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
預金		81,624	13.25
未収還付法人税等		6,999	1.14
未収入金		168	0.03
繰延税金資産		27	0.00
その他		13	0.00
流動資産合計		88,833	14.42
固定資産			
投資その他の資産		527,238	85.58
関係会社株式		527,238	
固定資産合計		527,238	85.58
資産の部合計		616,071	100.00
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		120,000	19.48
未払金		512	0.09
未払費用		14	0.00
未払法人税等		73	0.01
未払消費税等		57	0.01
その他		1	0.00
流動負債合計		120,658	19.59
負債の部合計		120,658	19.59
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		124,799	20.26
資本剰余金		335,773	54.50
資本準備金		54,666	
その他資本剰余金		281,107	
利益剰余金		34,948	5.67
その他利益剰余金		34,948	
繰越利益剰余金		34,948	
自己株式		△108	△0.02
株主資本合計		495,413	80.41
純資産の部合計		495,413	80.41
負債及び純資産の部合計		616,071	100.00

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		36,449	100.00
関係会社受取配当金		34,998	
関係会社受入手数料		1,450	
営業費用		1,220	3.35
販売費及び一般管理費		1,220	
営業利益		35,228	96.65
営業外収益		3	0.01
受取利息		0	
雑収入		3	
営業外費用		307	0.84
支払利息		14	
株式交付費		270	
雑損失		22	
経常利益		34,924	95.82
税引前中間純利益		34,924	95.82
法人税、住民税及び事業税		4	0.01
法人税等調整額		△ 27	△0.07
中間純利益		34,948	95.88

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	124,799	54,666	296,492	351,158
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
自己株式の消却			△15,381	△15,381
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	124,799	54,666	281,107	335,773
平成19年9月30日残高(百万円)	124,799	54,666	281,107	335,773

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				475,957	475,957
中間純利益	34,948	34,948		34,948	34,948
自己株式の取得			△15,511	△15,511	△15,511
自己株式の処分			21	19	19
自己株式の消却			15,381	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	34,948	34,948	△108	495,413	495,413
平成19年9月30日残高(百万円)	34,948	34,948	△108	495,413	495,413

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
3 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	—	150	24	126	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	40,150	40,024	126	

※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

※2 第二種優先株式については、株式会社福岡銀行から取得し消却したものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)

該当ありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年 9 月30日現在)

○子会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(1 株当たり情報)

		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	円	565. 25
1 株当たり中間純利益	円	45. 03

(注) 1. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)
中間純利益	百万円	34, 948
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	34, 816
普通株式の中間期中平均株式数	千株	773, 141

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)
当社は、平成19年10月 1 日に株式会社九州親和ホールディングスより株式会社親和銀行の株式を取得し、同行を完全子会社としております。なお、取得した優先株式については、同日付で普通株式への転換請求権を行使し、全て普通株式(112, 191, 473株)に転換しております。		
(1) 取得株式数		
普通株式	560, 671, 954株	
優先株式	30, 000, 000株	
(2) 取得価額		
	75, 914, 000, 000円	

【参考】個別業績の概況 (株式会社 福岡銀行分)

平成19年11月20日

会社名 株式会社 福岡銀行
(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代 表 者 取締役頭取 谷 正 明
問合せ先責任者 執行役員経営管理部長 吉 田 泰 彦

(TEL 0 9 2 - 7 2 3 - 2 6 2 2)

(百万円未満切捨て)

平成19年 9 月 中間期の業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	104,267	(22.8)	8,261	(△69.7)	4,697	(△72.5)
18年 9 月中間期	84,931	(3.9)	27,271	(△0.8)	17,058	(△3.8)
19年 3 月期	177,829	—	56,347	—	32,984	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	6	41	—	—
18年 9 月中間期	25	11	23	67
19年 3 月期	48	25	45	71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 9 月中間期	8,062,008	415,923	5.2	562 09	(速報値) 8.73
18年 9 月中間期	7,769,759	416,579	5.4	610 03	9.46
19年 3 月期	7,984,001	447,249	5.6	627 86	11.16

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 415,923 百万円 18年 9 月中間期 416,579 百万円 19年 3 月期 447,249 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年 3 月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末(A) (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末(B) (平成19年 9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
現金預け金	274,467	319,401	44,934	190,879
コールローン	3,625	36,202	32,577	72,400
買入金銭債権	79,617	129,807	50,190	100,620
特定取引資産	9,023	5,239	△ 3,784	7,900
有価証券	2,007,155	1,771,207	△ 235,948	2,044,291
貸出金	5,215,425	5,584,203	368,778	5,380,802
外国為替	4,489	4,148	△ 341	2,758
その他資産	48,702	69,160	20,458	53,374
有形固定資産	127,516	130,671	3,155	128,979
無形固定資産	8,153	8,458	305	7,947
繰延税金資産	3,101	9,915	6,814	3,653
支払承諾見返	58,765	60,584	1,819	57,498
貸倒引当金	△ 70,285	△ 66,991	3,294	△ 67,105
資産の部合計	7,769,759	8,062,008	292,249	7,984,001
(負債の部)				
預金	6,546,044	6,693,102	147,058	6,778,724
譲渡性預金	251,571	310,601	59,030	153,687
コールマネー	17,233	120,012	102,779	12,157
債券貸借取引受入担保金	137,595	86,210	△ 51,385	120,309
特定取引負債	3,056	0	△ 3,056	3,832
借入金	168,731	161,829	△ 6,902	184,049
外国為替	170	285	115	284
社債	50,000	112,173	62,173	111,074
新株予約権付社債	18,362	—	△ 18,362	5,047
その他負債	68,251	66,141	△ 2,110	75,663
利息返還損失引当金	—	1,134	1,134	1,141
睡眠預金払戻損失引当金	—	979	979	—
再評価に係る繰延税金負債	33,397	33,031	△ 366	33,282
支払承諾	58,765	60,584	1,819	57,498
負債の部合計	7,353,180	7,646,085	292,905	7,536,752
(純資産の部)				
資本金	73,218	82,329	9,111	79,890
資本剰余金	51,411	60,480	9,069	58,058
資本準備金	51,408	60,479	9,071	58,051
その他資本剰余金	3	1	△ 2	7
利益剰余金	214,240	194,130	△ 20,110	227,265
利益準備金	46,520	46,520	—	46,520
その他利益剰余金	167,719	147,610	△ 20,109	180,745
固定資産圧縮積立金	644	602	△ 42	602
別途積立金	144,220	144,220	—	144,220
繰越利益剰余金	22,854	2,787	△ 20,067	35,922
自己株式	△ 10,569	—	10,569	△ 10,752
株主資本合計	328,301	336,941	8,640	354,463
その他有価証券評価差額金	41,355	32,575	△ 8,780	45,908
繰延ヘッジ損益	△ 204	△ 177	27	△ 77
土地再評価差額金	47,126	46,583	△ 543	46,955
評価・換算差額等合計	88,277	78,981	△ 9,296	92,785
純資産の部合計	416,579	415,923	△ 656	447,249
負債及び純資産の部合計	7,769,759	8,062,008	292,249	7,984,001

2. 中間損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間(A) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間(B) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
経常収益	84,931	104,267	19,336	177,829
資金運用収益	64,637	74,373	9,736	135,338
(うち貸出金利息)	(46,830)	(54,430)	(7,600)	(97,860)
(うち有価証券利息配当金)	(16,932)	(17,413)	(481)	(35,318)
信託報酬	—	—	—	2
役務取引等収益	16,552	17,321	769	34,067
特定取引収益	1,306	330	△ 976	2,448
その他業務収益	1,062	5,237	4,175	2,305
その他経常収益	1,373	7,004	5,631	3,666
経常費用	57,660	96,005	38,345	121,481
資金調達費用	13,233	20,761	7,528	30,121
(うち預金利息)	(2,627)	(8,172)	(5,545)	(7,528)
役務取引等費用	5,803	6,404	601	12,612
特定取引費用	—	0	0	—
その他業務費用	572	5,100	4,528	1,199
営業経費	36,567	37,404	837	71,655
その他経常費用	1,483	26,334	24,851	5,891
経常利益	27,271	8,261	△ 19,010	56,347
特別利益	2,377	56	△ 2,321	0
特別損失	713	733	20	1,499
税引前中間 (当期)純利益	28,935	7,584	△ 21,351	54,849
法人税、住民税及び事業税	13,024	931	△ 12,093	22,962
法人税等調整額	△ 1,147	1,954	3,101	△ 1,098
中間(当期)純利益	17,058	4,697	△ 12,361	32,984

3. 中間株主資本等変動計算書

株式会社 福岡銀行

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	70,310	48,513	1	48,515
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使	2,907	2,895		2,895
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,907	2,895	1	2,896
平成18年9月30日残高（百万円）	73,218	51,408	3	51,411

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	46,520	679	116,720	34,614	198,533	△ 10,494	306,865
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の行使							5,802
剰余金の配当				△ 3,015	△ 3,015		△ 3,015
役員賞与				△ 60	△ 60		△ 60
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 34		34	—		—
別途積立金の積立			27,500	△ 27,500	—		—
中間純利益				17,058	17,058		17,058
自己株式の取得						△ 78	△ 78
自己株式の処分						3	4
土地再評価差額金の取崩				1,723	1,723		1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）		△ 34	27,500	△ 11,759	15,706	△ 75	21,435
平成18年9月30日残高（百万円）	46,520	644	144,220	22,854	214,240	△ 10,569	328,301

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	43,071	—	48,850	91,921	398,787
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					5,802
剰余金の配当					△ 3,015
役員賞与					△ 60
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					17,058
自己株式の取得					△ 78
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,716	△ 204	△ 1,723	△ 3,644	△ 3,644
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,716	△ 204	△ 1,723	△ 3,644	17,791
平成18年9月30日残高（百万円）	41,355	△ 204	47,126	88,277	416,579

株式会社 福岡銀行

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	79,890	58,051	7	58,058
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使	2,438	2,428		2,428
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,438	2,428	△ 6	2,421
平成19年9月30日残高（百万円）	82,329	60,479	1	60,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	46,520	602	144,220	35,922	227,265	△ 10,752	354,463
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の行使							4,866
剰余金の配当				△ 38,204	△ 38,204		△ 38,204
役員賞与							
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益				4,697	4,697		4,697
自己株式の取得						△ 18	△ 18
自己株式の処分						10,770	10,763
土地再評価差額金の取崩				371	371		371
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）				△ 33,135	△ 33,135	10,752	△ 17,522
平成19年9月30日残高（百万円）	46,520	602	144,220	2,787	194,130	－	336,941

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	45,908	△ 77	46,955	92,785	447,249
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					4,866
剰余金の配当					△ 38,204
役員賞与					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					4,697
自己株式の取得					△ 18
自己株式の処分					10,763
土地再評価差額金の取崩					371
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 13,332	△ 99	△ 371	△ 13,803	△ 13,803
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 13,332	△ 99	△ 371	△ 13,803	△ 31,325
平成19年9月30日残高（百万円）	32,575	△ 177	46,583	78,981	415,923

株式会社 福岡銀行

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	70,310	48,513	1	48,515
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	9,580	9,537		9,537
剰余金の配当				
役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	9,580	9,537	5	9,543
平成19年3月31日残高（百万円）	79,890	58,051	7	58,058

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	46,520	679	116,720	34,614	198,533	△ 10,494	306,865
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使							19,117
剰余金の配当				△ 6,088	△ 6,088		△ 6,088
役員賞与				△ 60	△ 60		△ 60
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 76		76	—		—
別途積立金の積立			27,500	△ 27,500	—		—
当期純利益				32,984	32,984		32,984
自己株式の取得						△ 270	△ 270
自己株式の処分						12	17
土地再評価差額金の取崩				1,895	1,895		1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）		△ 76	27,500	1,308	28,732	△ 257	47,597
平成19年3月31日残高（百万円）	46,520	602	144,220	35,922	227,265	△ 10,752	354,463

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	43,071	—	48,850	91,921	398,787
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					19,117
剰余金の配当					△ 6,088
役員賞与					△ 60
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					32,984
自己株式の取得					△ 270
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,836	△ 77	△ 1,895	863	863
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,836	△ 77	△ 1,895	863	48,461
平成19年3月31日残高（百万円）	45,908	△ 77	46,955	92,785	447,249

【参考】個別業績の概況 (株式会社 熊本ファミリー銀行分)

平成19年11月20日

会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行

(URL <http://www.kf-bank.jp/>)

代 表 者 取締役頭取 鈴木 元

(TEL 096-385-1116)

問合せ先責任者 経営管理部長 佐々木 二也

(百万円未満切捨て)

平成19年9月 中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,515	(3.4)	△ 1,198	(一)	△ 1,959	(一)
18年9月中間期	16,939	(△5.6)	△ 52,795	(一)	△ 47,858	(一)
19年3月期	35,093	—	△ 61,797	—	△ 57,034	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 15	04	—	—
18年9月中間期	△ 390	09	—	—
19年3月期	△ 464	17	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	1,263,802	6,524	0.5	26 42	(速報値) 6.13
18年9月中間期	1,317,092	18,933	1.4	△ 166 66	8.20
19年3月期	1,316,455	9,800	0.7	△ 240 12	6.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,524 百万円 18年9月中間期 18,933 百万円 19年3月期 9,800 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)	当中間会計期間末(B) (平成19年9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
現金預け金	85,663	21,494	△ 64,169	63,148
コールローン	—	13,500	13,500	—
買入金銭債権	106	113	7	136
金銭の信託	3,943	—	△ 3,943	—
有価証券	201,318	229,877	28,559	234,213
貸出金	987,844	956,059	△ 31,785	980,574
外国為替	722	510	△ 212	440
その他資産	6,294	6,592	298	5,731
有形固定資産	17,033	17,501	468	17,424
無形固定資産	564	568	4	496
繰延税金資産	27,096	26,423	△ 673	26,993
支払承諾見返	17,572	13,785	△ 3,787	14,294
貸倒引当金	△ 31,067	△ 22,623	8,444	△ 26,998
資産の部合計	1,317,092	1,263,802	△ 53,290	1,316,455
(負債の部)				
預金	1,219,115	1,179,651	△ 39,464	1,177,437
譲渡性預金	—	—	—	16,000
借入金	10,000	10,000	—	45,800
外国為替	28	7	△ 21	2
社債	35,500	35,500	—	35,500
その他負債	7,053	9,453	2,400	8,376
賞与引当金	422	—	△ 422	489
退職給付引当金	5,903	6,175	272	6,145
その他の偶発損失引当金	448	426	△ 22	494
睡眠預金払戻損失引当金	—	163	163	—
再評価に係る繰延税金負債	2,116	2,113	△ 3	2,113
支払承諾	17,572	13,785	△ 3,787	14,294
負債の部合計	1,298,159	1,257,278	△ 40,881	1,306,655
(純資産の部)				
資本金	34,262	8,730	△ 25,532	34,262
資本剰余金	23,164	—	△ 23,164	23,164
資本準備金	23,164	—	△ 23,164	23,164
利益剰余金	△ 39,522	△ 1,959	37,563	△ 48,695
利益準備金	320	—	△ 320	320
その他利益剰余金	△ 39,842	△ 1,959	37,883	△ 49,015
別途積立金	7,100	—	△ 7,100	7,100
繰越利益剰余金	△ 46,942	△ 1,959	44,983	△ 56,115
自己株式	△ 109	—	109	△ 121
株主資本合計	17,794	6,771	△ 11,023	8,609
その他有価証券評価差額金	301	△ 1,080	△ 1,381	357
繰延ヘッジ損益	0	—	△ 0	—
土地再評価差額金	836	833	△ 3	833
評価・換算差額等合計	1,138	△ 246	△ 1,384	1,190
純資産の部合計	18,933	6,524	△ 12,409	9,800
負債及び純資産の部合計	1,317,092	1,263,802	△ 53,290	1,316,455

2. 中間損益計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間(A) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間(B) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
経常収益	16,939	17,515	576	35,093
資金運用収益	14,503	14,805	302	29,132
(うち貸出金利息)	(13,452)	(13,031)	(△421)	(26,652)
(うち有価証券利息配当金)	(913)	(1,632)	(719)	(2,208)
役務取引等収益	1,957	2,445	488	4,269
その他業務収益	344	28	△ 316	509
その他経常収益	134	237	103	1,182
経常費用	69,734	18,714	△ 51,020	96,891
資金調達費用	1,295	2,728	1,433	3,594
(うち預金利息)	(1,088)	(1,845)	(757)	(2,472)
役務取引等費用	1,250	1,227	△ 23	2,383
その他業務費用	374	499	125	1,564
営業経費	8,572	9,524	952	17,579
その他経常費用	58,241	4,733	△ 53,508	71,769
経常損失	52,795	1,198	△ 51,597	61,797
特別利益	1	70	69	3
特別損失	36	8	△ 28	136
税引前中間(当期)純損失	52,829	1,135	△ 51,694	61,930
法人税、住民税及び事業税	8	11	3	19
法人税等調整額	△ 4,979	812	5,791	△ 4,915
中間(当期)純損失	47,858	1,959	△ 45,899	57,034

3. 中間株主資本等変動計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,262	23,164	—	23,164
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—
平成18年9月30日残高（百万円）	34,262	23,164	—	23,164

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	160	3,100	5,831	9,091	△ 100	66,417
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立	160		△ 160	—		—
剰余金の配当			△ 791	△ 791		△ 791
別途積立金の積立		4,000	△ 4,000	—		—
中間純損失			△ 47,858	△ 47,858		△ 47,858
自己株式の取得					△ 8	△ 8
自己株式の処分			△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	160	4,000	△ 52,773	△ 48,614	△ 8	△ 48,622
平成18年9月30日残高（百万円）	320	7,100	△ 46,942	△ 39,522	△ 109	17,794

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	700	—	871	1,572	67,989
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△ 791
別途積立金の積立					—
中間純損失					△ 47,858
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					0
土地再評価差額の取崩					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 398	0	△ 35	△ 433	△ 433
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 398	0	△ 35	△ 433	△ 49,056
平成18年9月30日残高（百万円）	301	0	836	1,138	18,933

株式会社 熊本ファミリー銀行

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	34,262	23,164	—	23,164
中間会計期間中の変動額				
資本金の取崩（欠損填補）	△ 25,531	△ 23,164		△ 23,164
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 25,531	△ 23,164	—	△ 23,164
平成19年9月30日残高（百万円）	8,730	—	—	—

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	320	7,100	△ 56,115	△ 48,695	△ 121	8,609
中間会計期間中の変動額						
資本金の取崩（欠損填補）	△ 320	△ 7,100	56,115	48,695		－
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
中間純損失			△ 1,959	△ 1,959		△ 1,959
自己株式の取得						
自己株式の処分					121	121
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△ 320	△ 7,100	54,156	46,736	121	△ 1,837
平成19年9月30日残高（百万円）	－	－	△ 1,959	△ 1,959	－	6,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	357	—	833	1,190	9,800
中間会計期間中の変動額					
資本金の取崩（欠損填補）					—
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
中間純損失					△ 1,959
自己株式の取得					
自己株式の処分					121
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,437			△ 1,437	△ 1,437
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,437	—	—	△ 1,437	△ 3,275
平成19年9月30日残高（百万円）	△ 1,080	—	833	△ 246	6,524

株式会社 熊本ファミリー銀行

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	34,262	23,164	—	23,164
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—
平成19年3月31日残高（百万円）	34,262	23,164	—	23,164

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	160	3,100	5,831	9,091	△ 100	66,417
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立	160		△ 160	—		—
剰余金の配当			△ 791	△ 791		△ 791
別途積立金の積立		4,000	△ 4,000	—		—
当期純損失			△ 57,034	△ 57,034		△ 57,034
自己株式の取得					△ 21	△ 21
自己株式の処分			△ 0	△ 0	1	1
土地再評価差額金の取崩			38	38		38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（百万円）	160	4,000	△ 61,947	△ 57,787	△ 20	△ 57,807
平成19年3月31日残高（百万円）	320	7,100	△ 56,115	△ 48,695	△ 121	8,609

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	700	—	871	1,572	67,989
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△ 791
別途積立金の積立					—
当期純損失					△ 57,034
自己株式の取得					△ 21
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 343		△ 38	△ 381	△ 381
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 343	—	△ 38	△ 381	△ 58,189
平成19年3月31日残高（百万円）	357	—	833	1,190	9,800

【参考】個別業績の概況 (株式会社 親和銀行分)

平成19年11月20日

会社名 株式会社 親和銀行

(URL <http://www.shinwabank.co.jp/>)

代 表 者 取締役 頭 取 鬼 木 和 夫

(TEL 0 9 5 6 - 2 4 - 5 1 1 1)

問合せ先責任者 執行役員経営管理部長 小 川 正 信

(百万円未満切捨て)

平成19年 9 月 中間期の業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9 月中間期	27,520 (△12.7)	△ 92,224 —	△ 100,555 —
18年 9 月中間期	31,515 (△24.3)	△ 33,151 —	△ 41,459 —
19年 3 月期	72,891 —	△ 57,508 —	△ 67,664 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9 月中間期	△ 174 82	— —
18年 9 月中間期	△ 111 10	— —
19年 3 月期	△ 156 35	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 9 月中間期	2,213,696	61,598	2.8	21 85	(速報値) 5.49
18年 9 月中間期	2,398,454	56,787	2.4	71 78	4.78
19年 3 月期	2,371,599	62,907	2.7	58 69	4.89

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 61,598 百万円 18年 9 月中間期 56,787 百万円 19年 3 月期 62,907 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年 3 月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末(A) (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末(B) (平成19年 9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
現金預け金	68,915	71,833	2,918	61,878
コールローン	61,178	164,672	103,494	160,520
買入金銭債権	18	19,750	19,732	13
商品有価証券	659	1,344	685	777
金銭の信託	6,787	3,598	△ 3,189	3,631
有価証券	654,361	578,970	△ 75,391	591,809
貸出金	1,574,916	1,441,978	△ 132,938	1,547,678
外国為替	1,832	1,781	△ 51	5,802
その他資産	14,997	11,178	△ 3,819	12,595
有形固定資産	60,667	52,687	△ 7,980	59,526
無形固定資産	1,394	1,295	△ 99	1,376
繰延税金資産	29,497	20,655	△ 8,842	25,064
支払承諾見返	28,100	14,098	△ 14,002	15,599
貸倒引当金	△ 100,317	△ 164,486	△ 64,169	△ 111,390
投資損失引当金	△ 4,555	△ 5,662	△ 1,107	△ 3,284
資産の部合計	2,398,454	2,213,696	△ 184,758	2,371,599
(負債の部)				
預金	2,108,700	2,015,200	△ 93,500	2,123,586
譲渡性預金	60,539	59,530	△ 1,009	54,437
売現先勘定	553	—	△ 553	—
債券貸借取引受入担保金	75,044	—	△ 75,044	47,571
借用金	14,316	12,659	△ 1,657	13,734
外国為替	12	26	14	17
社債	15,000	15,000	0	15,000
その他負債	10,163	11,349	1,186	10,980
賞与引当金	819	—	△ 819	773
退職給付引当金	11,348	10,091	△ 1,257	11,022
関係会社支援引当金	761	—	△ 761	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	386	386	—
再評価に係る繰延税金負債	16,305	13,755	△ 2,550	15,968
支払承諾	28,100	14,098	△ 14,002	15,599
負債の部合計	2,341,666	2,152,098	△ 189,568	2,308,691
(純資産の部)				
資本金	30,213	87,531	57,318	45,213
資本剰余金	27,442	49,999	22,557	42,442
資本準備金	18,042	49,999	31,957	33,042
その他資本剰余金	9,400	—	△ 9,400	9,400
利益剰余金	△ 24,396	△ 97,316	△ 72,920	△ 50,124
利益準備金	12,195	—	△ 12,195	12,195
その他利益剰余金	△ 36,592	△ 97,316	△ 60,724	△ 62,320
繰越利益剰余金	△ 36,592	△ 97,316	△ 60,724	△ 62,320
株主資本合計	33,259	40,214	6,955	37,531
その他有価証券評価差額金	1,428	2,999	1,571	3,752
土地再評価差額金	22,099	18,383	△ 3,716	21,623
評価・換算差額等合計	23,528	21,383	△ 2,145	25,376
純資産の部合計	56,787	61,598	4,811	62,907
負債及び純資産の部合計	2,398,454	2,213,696	△ 184,758	2,371,599

2. 中間損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間(A) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間(B) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減 (B)-(A)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
経常収益	31,515	27,520	△ 3,995	72,891
資金運用収益	25,204	22,545	△ 2,659	51,816
(うち貸出金利息)	(19,533)	(18,638)	(△895)	(38,659)
(うち有価証券利息配当金)	(5,346)	(3,177)	(△2,169)	(12,286)
役務取引等収益	4,350	4,561	211	8,979
その他業務収益	1,113	287	△ 826	8,468
その他経常収益	847	125	△ 722	3,626
経常費用	64,666	119,745	55,079	130,399
資金調達費用	3,551	4,051	500	8,116
(うち預金利息)	(941)	(2,924)	(1,983)	(2,812)
役務取引等費用	1,614	1,514	△ 100	3,192
その他業務費用	7	1,892	1,885	2,506
営業経費	15,487	13,967	△ 1,520	30,306
その他経常費用	44,005	98,319	54,314	86,277
経常損失	33,151	92,224	59,073	57,508
特別利益	301	803	502	1,075
特別損失	279	6,651	6,372	529
税引前中間 (当期)純損失	33,128	98,072	64,944	56,962
法人税、住民税及び事業税	546	28	△ 518	365
法人税、住民税及び事業税還付金	—	△ 96	△ 96	—
法人税等調整額	7,784	2,551	△ 5,233	10,336
中間(当期)純損失	41,459	100,555	59,096	67,664

3. 中間株主資本等変動計算書

株式会社 親和銀行

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日残高（百万円）	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△187	△187	△187
中間純損失						△41,459	△41,459	△41,459
土地再評価差額金の取崩						162	162	162
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△41,484	△41,484	△41,484
平成18年 9 月30日残高（百万円）	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	△36,592	△24,396	33,259

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2,658	22,261	24,920	99,664
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△187
中間純損失				△41,459
土地再評価差額金の取崩				162
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,230	△162	△1,392	△1,392
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,230	△162	△1,392	△42,877
平成18年9月30日残高（百万円）	1,428	22,099	23,528	56,787

株式会社 親和銀行

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	△62,320	△50,124	37,531
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	49,999	49,999		49,999				99,999
減資	△7,682					7,682	7,682	—
資本準備金の取崩		△33,042		△33,042		33,042	33,042	—
資本剰余金の取崩			△9,400	△9,400		9,400	9,400	—
利益準備金の取崩					△12,195	12,195	—	—
中間純損失						△100,555	△100,555	△100,555
土地再評価差額金の取崩						3,239	3,239	3,239
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	42,317	16,957	△9,400	7,557	△12,195	△34,996	△47,191	2,683
平成19年9月30日残高（百万円）	87,531	49,999	—	49,999	—	△97,316	△97,316	40,214

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	3,752	21,623	25,376	62,907
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				99,999
減資				—
資本準備金の取崩				—
資本剰余金の取崩				—
利益準備金の取崩				—
中間純損失				△100,555
土地再評価差額金の取崩				3,239
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△753	△3,239	△3,992	△3,992
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△753	△3,239	△3,992	△1,309
平成19年9月30日残高（百万円）	2,999	18,383	21,383	61,598

株式会社 親和銀行

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
平成18年 3月31日残高（百万円）	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000
剰余金の配当						△187	△187	△187
当期純損失						△67,664	△67,664	△67,664
土地再評価差額金の取崩						638	638	638
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計（百万円）	15,000	15,000	—	15,000	—	△67,212	△67,212	△37,212
平成19年 3月31日残高（百万円）	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	△62,320	△50,124	37,531

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2,658	22,261	24,920	99,664
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,000
剰余金の配当				△187
当期純損失				△67,664
土地再評価差額金の取崩				638
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,094	△638	455	455
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,094	△638	455	△36,757
平成19年3月31日残高（百万円）	3,752	21,623	25,376	62,907